

人事・労務担当者 400 名「職場の健康に関する取組み」アンケート 未然に防ぐ仕組み「整っていない」約半数 「その対応で、またさらに残業が増える」担当者の声

事業場向け産業保健支援、医療人材総合サービスを提供する株式会社エムステージ（東京都品川区、代表取締役：杉田雄二）は、企業の健康への取組みを総合的にサポートするサービス『健康経営トータルサポート』のリニューアルに伴い、企業の人事・労務担当者 400 名に「職場の健康に関する取組み」についてアンケートを実施しました。

「その対応で、
またさらに残業が増える。」

担当者の声

企業の人事・労務担当者400名にアンケートを実施

 M.STAGE

エムステージの新しい
『健康経営トータルサポート』はじまる。
企業の健康経営*をトータルでサポートするサービス 10月1日リニューアル

*「健康経営」は、NPO法人健康経営研究会の登録商標です。

調査背景

健康経営®の推進が求められる昨今、エムステージは、誰かの無理のうえに成り立つものではない“持続可能な健康経営”のかたちを追求しています。そこで着目したのが、フィジカルヘルス不調者やメンタルヘルス不調者、それによる休職者・離職者の発生による担当者の手間やコスト、会社のリスクです。健康経営は必要とわかっていながらも、緊急性を感じないという声が少ないなかで「起きるを防ぐ」仕組みづくりにより、どのような手間やコスト、会社のリスクを減らしていけるのか。今回は、その一つの答えとして、発生した事象への対処を行う人事・労務担当者の声や、代替りの人材採用にかかるコストなどを調査しました。

※「健康経営」は、NPO法人健康経営研究会の登録商標です。

調査結果のサマリー

■ 休職者・離職者の状況について

- ・ 3割以上がコロナ後の増加を感じる

■ 企業の対応状況

- ・ 35.8%が専用のオペレーション「無い」
- ・ 問題の発生を未然に防ぐ仕組み「整っていない」約半数

■ 対処にかかる手間やコスト

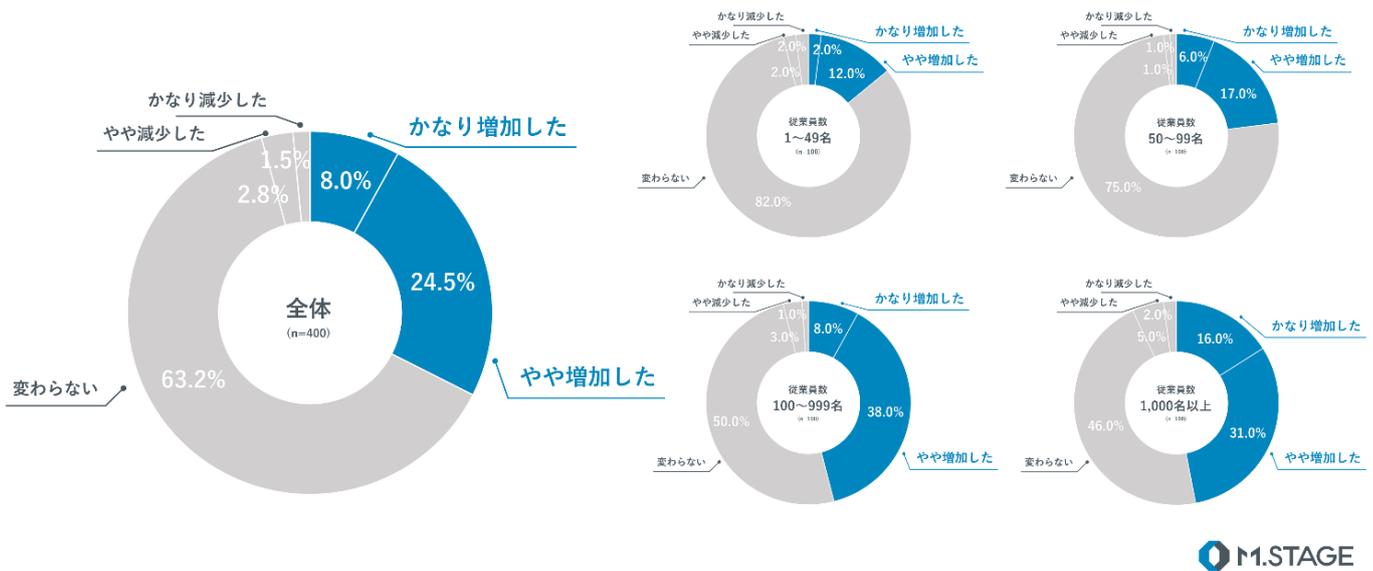
- ・ 約 4 人に 1 人が「発生した事象への対処」に最も時間をかけている
- ・ 対応する担当者の声「その対応で、またさらに残業が増える」
- ・ 不調による離職者の代替りの採用にかかる年間コスト約 85 万円

休職者・離職者の状況について

1. 3割以上がコロナ後の増加を感じる

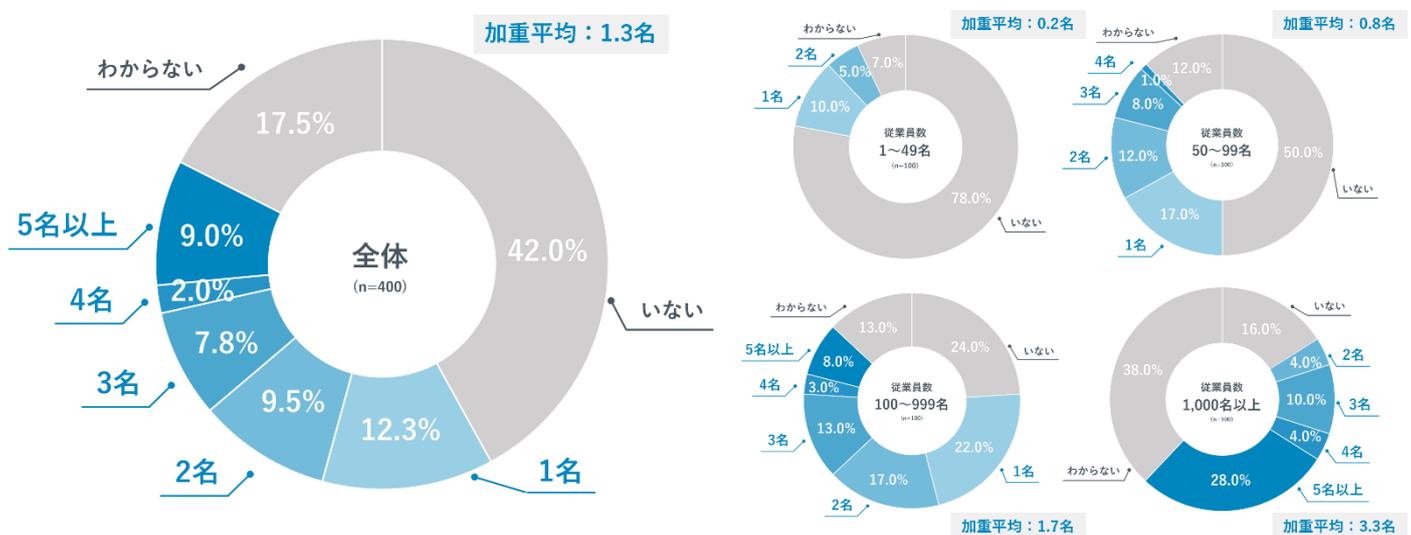
コロナ前と昨年度（2023年4月～2024年3月）を比較した際のフィジカルヘルス（身体的）不調者やメンタルヘルス不調者の増減の程度について、「かなり増加した」と回答した担当者は8.0%、「やや増加した」と回答した担当者は24.5%となりました。3割以上が増加を感じる結果となりました。

Q. コロナ前と比較した際の、フィジカルヘルス不調者やメンタルヘルス不調者の増減の程度を教えてください。（回答数400）



具体的に、1カ月以上の休職、もしくは、離職した従業員数が「1名以上」と回答した担当者は40.6%となり、「わからない」と回答した担当者は17.5%となりました。

Q. 2023年4月～2024年3月の期間で、フィジカルヘルス不調やメンタルヘルス不調が原因で、1カ月以上の休職、もしくは、離職した従業員は何名いますか。（回答数400）



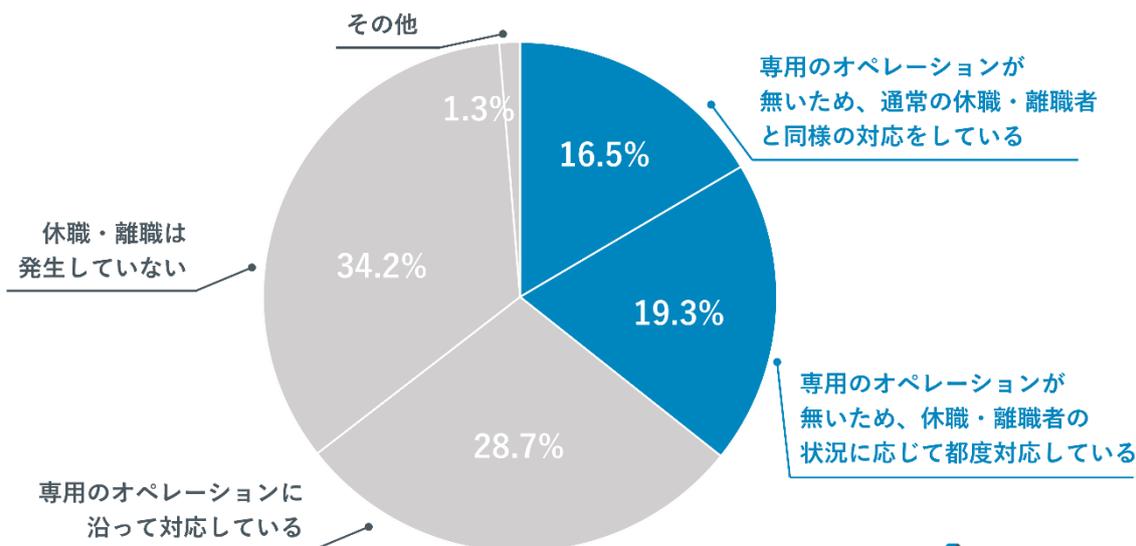
企業の対応状況

2. 35.8%が専用のオペレーション「無い」

フィジカルヘルス不調者やメンタルヘルス不調者、それによる休職者・離職者が発生した際の対応について、35.8%の担当者は「専用のオペレーションが無い」と回答。反対に「専用のオペレーションがある」という回答は28.7%となり、無いという回答を下回る結果となりました。

Q.

フィジカルヘルス不調者やメンタルヘルス不調者、それによる休職者・離職者が発生した際の対応として、最もあてはまるものは何ですか。（回答数400）



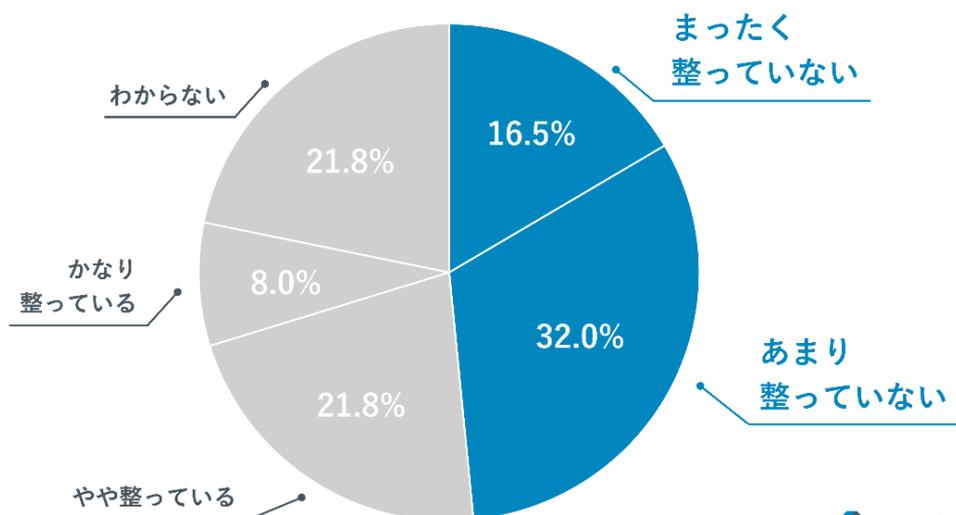
M1.STAGE

3. 問題の発生を未然に防ぐ仕組み「整っていない」約半数

フィジカルヘルス不調者やメンタルヘルス不調者の発生を未然に防ぐための対策や、従業員からの訴訟等、会社としてのリスクを生まないためのルール作りなど、場当たり的ではない、「問題の発生を未然に防ぐ」ための仕組みについて、約半数が「整っていない」と回答。約2割が「わからない」という結果になりました。

Q.

不調者の発生を未然に防ぐための対策や、会社としてのリスクを生まないためのルール作りなど、場当たり的ではない「問題の発生を未然に防ぐ」ための仕組みは整っていますか。（回答数400）



M1.STAGE

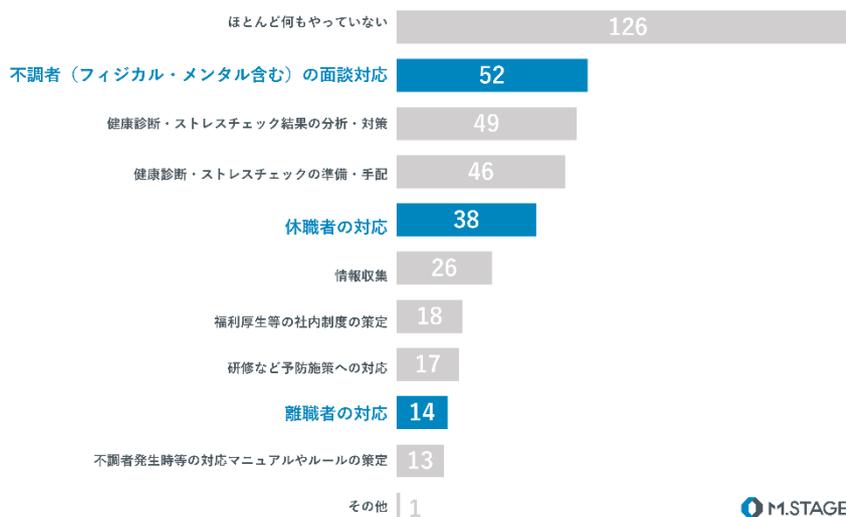
対処にかかる手間やコスト

4. 約 4 人に 1 人が「発生した事象への対処」に最も時間をかけている

現在行っている、職場の健康に関する取組みにおいて、最も時間をかけていること・かかっていることは、「ほとんど何もやっていない」(126) という回答が最も多く、次に「不調者（フィジカル・メンタル含む）の面談対応」(52)、「健康診断・ストレスチェック結果の分析・対策」(49)、「健康診断・ストレスチェックの準備・手配」(46)、「休職者の対応」(38) が続きました。

「不調者の面談対応」(52)、「休職者の対応」(38)、「離職者の対応」(14) など、発生した事象への対処に約 4 人に 1 人の担当者が最も時間をかけている・かかっている結果となりました。

Q. 現在行っている職場の健康に関する取組みにおいて、最も時間をかけていること・かかっていることをお答えください。（回答数400）



5. 対応する担当者の声「その対応で、またさらに残業が増える」

フィジカルヘルス不調者やメンタルヘルス不調者、それによる休職者、離職者の対応において、負担や難しいと感じることに関するフリー回答では、対応する担当者が不足していることに関連するコメントが最も多く見られました。また、それぞれの状況に合わせた対応に関するコメントや、社内の体制、会社の理解に関するコメントも見られました。

Q. フィジカルヘルス不調者やメンタルヘルス不調者、それによる休職者、離職者の対応において、負担や難しいと感じることは何ですか。（フリー回答）

■ リソースに関するコメント

- ・業務が増える（従業員数：100～299人）
- ・人事部の担当者不足（従業員数：5001人以上）
- ・仕事量の負担（従業員数：500～999人）
- ・その対応で、またさらに残業が増える（従業員数：300～499人）
- ・サポートする人手不足（従業員数：50～99人）
- ・対応できる人の配置（従業員数：1000～3000人）
- ・専門知識がない（従業員数：10～19人）
- ・予算配分不足や専門スタッフ不足（従業員数：300～499人）
- ・各担当が兼務で対応していること（従業員数：1000～3000人）
- ・他の業務でも手いっぱいなかで、不調者の対応に時間を取られる（従業員数：300～499人）
- ・専門社員がおらず兼任で対応している（従業員数：50～99人）

■対応時に関するコメント

- ・それぞれに症状が違うこと（従業員数：300～499人）
- ・治療に時間がかかる、本人の回復が目に見えにくいこと（従業員数：500～999人）
- ・正解が分からないこと（従業員数：500～999人）
- ・対応に慣れておらず、難しく感じてしまう（従業員数：100～299人）
- ・個人差があるため、柔軟な対応が必要なこと（従業員数：20～49人）
- ・対応が一律ではないこと（従業員数：100～299人）
- ・一人ひとり症例や状態が異なり、それらに対応する必要があること（従業員数：500～999人）
- ・何をして良いのかわからない（従業員数：100～299人）
- ・解決までの糸口や時間が読めないこと（従業員数：5001人以上）
- ・明確な判断が難しい（従業員数：50～99人）

■体制に関するコメント

- ・人員調整（従業員数：300～499人）
- ・求職者の補充と、復職時の環境が整っていない（5001人以上）
- ・他従業員の仕事の増量（従業員数：5001人以上）
- ・休職者、離職者の業務を人数補充なしに、現人員で処理しないといけない（従業員数：5001人以上）
- ・人手不足のため、人が辞めると残業が増え、さらに辞める人が必ずでてくること（従業員数：10～19人）

■その他

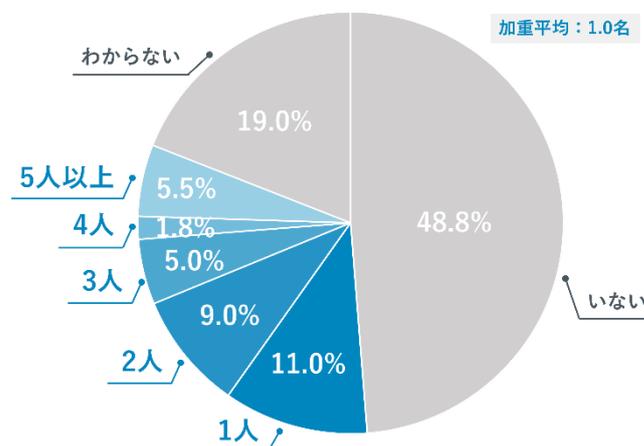
- ・人事部、総務部等の対応社員のストレス（従業員数：5001人以上）
- ・経営層のリテラシー（従業員数：50～99人）
- ・経営者の知識不足（従業員数：50～99人）
- ・従業員とのトラブルにならないための対応（従業員数：20～49人）
- ・世間の視線（従業員数：20～49人）

6. 不調による離職者の代わりにの採用にかかる年間コスト約 85 万円

昨年度（2023年4月～2024年3月）の期間で、フィジカルヘルス不調やメンタルヘルス不調が原因で、離職した従業員数の加重平均は1.0人となりました。厚生労働省が公表した「採用における人材サービスの利用に関するアンケート調査 調査結果（令和4年）」によると、「民間職業紹介事業者（紹介会社）」を利用する場合の正社員の採用コストの平均相場は、85.1万円となります。つまり、フィジカルヘルス不調やメンタルヘルス不調で離職した社員（正社員）の代わりに採用するためにかかる年間のコストは【不調による離職者の加重平均1.0人】×【85.1万円】となり、単純計算で【85.1万円】となる結果となりました。

Q.

2023年4月～2024年3月の期間で、フィジカルヘルス不調やメンタルヘルス不調により【離職した】従業員は何名いますか。（回答数400）



健康経営を、持続可能なものにするために「起きるを防ぐ」仕組みづくりを

今回の調査では、コロナ禍を経てフィジカルヘルスやメンタルヘルス不調を原因とした休職者や離職者の増加を感じている人事・労務担当者が3割以上いることがわかりました。そのような中で「その対応で、またさらに残業が増える」などのコメントからわかるように、人事・労務担当者の負担も発生しています。また、代わりの正社員の採用にかかる年間コストも少なくないことがわかりました。社会的に健康経営の推進が求められている今、発生した事象への対処に時間やコスト、手間をかけるのではなく、問題の発生を未然に防ぐ、「起きるを防ぐ」仕組みづくりが“持続可能”な健康経営の一步となるのではないのでしょうか。



株式会社エムステージ 取締役 産業保健事業部長 樋口 浩一（ひぐち こういち）

社会保険労務士、健康経営エキスパートアドバイザー、メンタルヘルスマネジメント検定I種等の資格を保有。大手ヘルスケア・EAPサービス企業を経て、2021年に株式会社エムステージに入社。2023年より取締役就任。23年以上、企業に対してメンタルヘルスケア、ストレスチェック、EAP、産業医紹介、健康経営の推進等のヘルスケア業務に従事。

アンケート調査概要

- ・「職場の健康」に関するアンケート
- ・調査対象：企業の人事・労務担当者
- ・調査日：2024年08月19日～08月26日
- ・調査方法：webアンケート
- ・有効回答数：400（従業員数1～49名規模：100、50～99名：100、100～999名：100、1000名以上：100）

※引用・転載時には「株式会社エムステージ」とクレジットを明記下さい。

エムステージの『健康経営トータルサポート』

産業保健体制・健康診断・メンタルヘルス対策の3つを軸に、健康経営に関するトータルソリューションを提供しています。法令対応はもちろん「起きるを防ぐ」仕組みづくりを、組織の規模や業界・業種に関係なくサポートします。

▶『健康経営トータルサポート』詳しくは[こちら](#)



<サービスに関するお問い合わせ先>

株式会社エムステージ 産業保健事業部 [お問い合わせフォーム](#)

株式会社エムステージ

「すべては、持続可能な医療の未来をつくるために」をビジョンに、医療従事者のキャリア支援・医療機関向け採用支援と事業場向け産業保健サービスを提供しています。

<会社概要>

商号：株式会社エムステージ <https://www.mstage-corp.jp/>

代表者：代表取締役 杉田 雄二

設立：2003年5月

所在地：〒141-6005 東京都品川区大崎 2-1-1 ThinkPark Tower5 階

事業内容：事業場向け産業保健支援、医療人材総合サービス

本件に関するお問い合わせ先

エムステージグループ ブランド戦略室 コーポレート広報（TEL: 03-6867-1170 MAIL: pr@mstage-corp.jp）